

# 半 期 報 告 書

(第135期中) 自 平成15年 4月 1日  
至 平成15年 9月30日

株式会社 サクラダ

(331009)

第135期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 サクラダ

# 目 次

	頁
第135期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5 【研究開発活動】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	7
1 【主要な設備の状況】 .....	7
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【中間連結財務諸表等】 .....	12
2 【中間財務諸表等】 .....	13
第6 【提出会社の参考情報】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35
中間監査報告書	
前中間会計期間 .....	37
当中間会計期間 .....	39

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月17日

【中間会計期間】 第135期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社サクラダ

【英訳名】 SAKURADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻 田 優

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地

【電話番号】 043(274)8511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村 上 道 夫

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地

【電話番号】 043(274)8511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村 上 道 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 サクラダ東京支社  
(東京都中央区築地三丁目12番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	8,124	6,461	3,824	15,752	13,536
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	381	166	245	700	203
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	123	38	854	144	72
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,293	3,293	3,801	3,293	3,801
発行済株式総数 (株)	29,014,335	29,014,335	43,522,335	29,014,335	43,522,335
純資産額 (百万円)	3,501	3,584	3,868	3,589	4,565
総資産額 (百万円)	28,136	27,100	23,206	27,876	26,742
1株当たり純資産額 (円)	120.67	123.58	88.95	123.74	104.97
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	4.24	1.33	19.65	4.97	2.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	0	0
自己資本比率 (%)	12.4	13.2	16.7	12.9	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47	1,445	968	36	1,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	319	39	465	283	138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	677	1,132	1,358	1,234	784
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,577	715	462	1,068	387
従業員数 (名)	301	272	203	297	256

(注) 1 当社は、第133期中より中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第135期中及び第134期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は中間(当期)純損失のため、また、第133期中以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第134期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	203
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(2名)を除き、他社から当社への出向者(1名)を含む就業人員で記載しております。

2 従業員数が前期末比53名減少した主な理由は、希望退職者募集への応募によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

当社には、サクラダ労働組合が組織されており、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの動きがみられるものの、依然としてデフレ傾向にあり、個人消費が低迷し失業率が高水準で推移するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、政府の構造改革路線のもと、公共事業予算の大幅な削減や高速道路建設計画の見直しなどにより橋梁発注量が大幅に減少しております。

このような状況下のため、橋梁の受注高につきましては、2,994百万円(前中間期比49.7%減)、総体として3,024百万円(前中間期比49.4%減)となりました。主な受注工事は、国土交通省中国地方整備局の米子ジャンクションBランプ橋および北海道開発局の丸中橋、日本道路公団の杣川橋および谷後橋補強工事、岩手県の新止滝橋、鹿児島県の三船橋などであります。

完成工事高につきましては、橋梁で3,801百万円(前中間期比40.9%減)、総体として3,824百万円(前中間期比40.8%減)となりました。

損益面につきましては、完成工事高の減少をうけ、経常損失245百万円(前中間期は経常利益166百万円)を計上することになりました。特別損益につきましては、八千代工場の一部売却等により372百万円の特別利益(前中間期は特別利益24百万円)を計上いたしましたが、希望退職に伴う特別退職金等により特別損失975百万円(前中間期は特別損失146百万円)を計上し、結果として中間純損失は854百万円(前中間期は中間純利益38百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前期末に比べ75百万円増加し462百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は968百万円(前中間期は1,445百万円の減少)となりました。これは主に、前期からの立替工事の入金等による売上債権の減少と、仕入債務の減少および退職金の支払等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は465百万円(前中間期は39百万円の減少)となりました。これは主に、八千代工場北側の一部売却によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,358百万円(前中間期は1,132百万円の増加)となりました。これは主に、営業活動により得られた資金で金融機関借入を返済したことおよび八千代工場北側の一部売却により社債を繰上償還したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	3,192	49.1
その他	22	13.1
合計	3,214	49.0

(注) 生産高は、契約価格を技術的に測定した実際工事量の出来高を示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	2,994	49.7	8,110	25.8
その他	30	+21.9	9	
合計	3,024	49.4	8,119	25.7

(注) 金額は契約価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	3,801	40.9
その他	23	8.2
合計	3,824	40.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		相手先	当中間会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	1,761	27.3	日本道路公団	779	20.4
日本道路公団	1,085	16.8	国土交通省	390	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、提出会社が対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等について該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間会計期間は、主要製品である鋼橋の設計、製作、架設、維持管理に至る橋梁のライフサイクル全体のコストパフォーマンスを念頭に置いた研究開発活動および社会ニーズに対応するための短期間立体交差施工技術の開発を進めております。

当中間会計期間における研究開発費は18百万円となりました。

研究開発活動の具体的内容は以下のとおりであります。

#### (1) 設計

設計に関しましては、隅肉溶接の削減を目的とした「厚板に対する隅肉溶接の設計法」を継続しております。

また設計の新たなテーマといたしまして、使用鋼材量の削減を目的とした「鋼材の実強度の設計への適用」について研究を行っております。

#### (2) 製作

製作に関しましては、溶接作業の効率化に向けた「大入熱溶接の橋梁への適用に関する調査研究」、添接構造の簡素化を目的とした「締付長の長いボルトと太径ボルトの研究」を引続き行っております。

#### (3) 維持管理

維持管理に関しましては、鋼橋の疲労耐力と耐候性の向上を目的とした「亜鉛めっきを施した部材の疲労強度の研究」、維持管理のコストパフォーマンスを高める「ポリエチレン樹脂粉体塗装の鋼橋部材への適用に関する研究」を大学及び塗料メーカーと引続き共同で行っております。

#### (4) 環境との調和

環境との調和に関しましては、特許を取得した「車両走行による鋼橋の低周波振動の低減装置」について、実橋でのデータ収集による検証と性能向上のための実験を継続しております。

#### (5) 短期間立体交差施工技術

大都市圏の深刻な交通渋滞を緩和するために、当社は交差点立体化工事の短期間施工の研究を進めておりましたが、(株)間組と共同で「RAINBOW(レインボー)工法」を開発し、平成15年5月に発表いたしました。その後は施工期間のさらなる短縮化などに向けた技術開発に取り組むとともに、業界各方面へ普及活動を行っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

前事業年度末に計画中でありました八千代工場北側売却につきましては、平成15年6月10日に八千代工場北側の一部の売買契約を締結し、8月4日に543百万円で譲渡いたしました。譲渡資産の内容につきましては以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			摘要
	土地(面積㎡)	建物	計	
八千代工場 (千葉県八千代市)	33 (10,740.66)	99	133	

- (注) 1 上記土地には、敷地内通路として使用される持分約757㎡相当(簿価2百万円)を含めております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,522,335	43,522,335	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	43,522,335	43,522,335		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		43,522,335		3,801		709

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋1丁目2番13号	14,508	33.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,775	4.07
サクラダ取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	1,558	3.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,440	3.30
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,418	3.25
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	756	1.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	682	1.56
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	675	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	669	1.53
サクラダ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	638	1.46
計		24,121	55.42

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,017,000	43,017	同上
単元未満株式	普通株式 468,335		同上
発行済株式総数	43,522,335		
総株主の議決権		43,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式663株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サクラダ	千葉県千葉市美浜区 中瀬1丁目3番地	37,000		37,000	0.0
計		37,000		37,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	92	88	99	126	100	117
最低(円)	72	77	79	82	84	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載することとしております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士仲井良治、同松下素久の両氏により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社である株式会社サクラライフの資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		715		462		387	
受取手形		24		40		84	
完成工事未収入金		5,689		3,034		6,209	
未成工事支出金		924		689		805	
その他		142		175		139	
貸倒引当金		1		3		0	
流動資産合計		7,495	27.7	4,399	19.0	7,624	28.5
固定資産							
有形固定資産							
建物	2	3,286		2,971		3,170	
構築物	2	962		908		929	
機械及び装置	2	893		645		804	
土地	2	12,230		12,145		12,178	
その他		70		57		62	
有形固定資産合計	1	17,442	(64.3)	16,727	(72.1)	17,145	(64.1)
無形固定資産		56	(0.2)	27	(0.1)	41	(0.2)
投資等							
投資その他の資産							
投資有価証券	2	530		538		380	
関係会社株式		34		34		34	
その他	2	1,549		1,452		1,481	
貸倒引当金		7		0		0	
投資等合計		2,106	(7.8)			1,895	(7.1)
投資その他の資産合計				2,024	(8.7)		
固定資産合計		19,605	72.3	18,779	80.9	19,082	71.4
繰延資産				26	0.1	35	0.1
資産合計		27,100	100.0	23,206	100.0	26,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形		1,690		1,049		1,788	
工事未払金		1,372		664		1,649	
短期借入金	2	12,203		5,539		8,846	
1年以内に 返済予定の長期借入金	2	1,616					
1年以内に 償還予定の社債	2	150		150		150	
未成工事受入金		1,015		906		639	
引当金		118		98		132	
その他	3	231		224		271	
流動負債合計		18,398	(67.9)	8,633	(37.2)	13,479	(50.4)
<b>固定負債</b>							
社債	2	675		25		600	
長期借入金	2	4,232		10,428		7,873	
退職給付引当金		207		249		222	
その他		2		2		2	
固定負債合計		5,117	(18.9)	10,705	(46.1)	8,698	(32.5)
負債合計		23,515	86.8	19,338	83.3	22,177	82.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		3,293	(12.1)	3,801	(16.4)	3,801	(14.2)
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		201		709		709	
資本剰余金合計		201	(0.7)	709	(3.1)	709	(2.7)
<b>利益剰余金</b>							
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		182		782		71	
利益剰余金合計		182	(0.7)	782	( 3.4)	71	(0.3)
その他有価証券評価差額金		92	( 0.3)	142	(0.6)	15	( 0.1)
自己株式		0	( 0.0)	2	( 0.0)	2	( 0.0)
資本合計		3,584	13.2	3,868	16.7	4,565	17.1
負債・資本合計		27,100	100.0	23,206	100.0	26,742	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高		6,461	100.0	3,824	100.0	13,536	100.0
完成工事原価		5,460	84.5	3,299	86.3	11,663	86.2
完成工事総利益		1,000	15.5	524	13.7	1,872	13.8
販売費及び一般管理費		671	10.4	598	15.6	1,329	9.8
営業利益又は 営業損失( )		329	5.1	73	1.9	543	4.0
営業外収益							
受取利息及び配当金		5		4		7	
匿名組合分配金		33		34		70	
その他		11		17		42	
営業外収益計		50	0.8	56	1.5	119	0.9
営業外費用							
支払利息		197		207		399	
その他		15		21		59	
営業外費用計		213	3.3	228	6.0	459	3.4
経常利益又は 経常損失( )		166	2.6	245	6.4	203	1.5
特別利益							
前期損益修正益	1	11				37	
固定資産売却益	2			360		3	
その他		13		12		117	
特別利益計		24	0.4	372	9.8	159	1.2
特別損失							
固定資産除却損	3			126		17	
未成工事支出金評価損				90			
社債繰上償還損				30			
特別退職金		42		665		42	
八千代工場整理損		48		24		94	
その他	4	55		38		268	
特別損失計		146	2.3	975	25.5	421	3.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失( )		45	0.7	847	22.1	58	0.4
法人税、住民税 及び事業税		6	0.1	6	0.2	13	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		38	0.6	854	22.3	72	0.5
前期繰越利益		144		71		144	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		182		782		71	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		45	847	58
減価償却費		242	195	470
退職給付引当金の増加額又は 減少額( )		130	27	115
賞与引当金の減少額		60	26	52
受取利息及び配当金		5	4	7
支払利息		197	207	399
固定資産売却却損益		8	234	55
未成工事支出金評価損			90	
社債繰上償還損			30	
ゴルフ会員権評価損		22		22
特別退職金		42	665	42
売上債権等の減少額又は増加額( )		358	3,485	1,314
未成工事支出金等の減少額		10	26	130
仕入債務の減少額		1,161	1,756	785
未払消費税等の増加額又は 減少額( )		62	3	35
その他		0	2	69
小計		1,210	1,861	1,179
利息及び配当金の受取額		5	4	7
利息の支払額		191	218	383
特別退職金の支払額		42	665	42
法人税等の支払額		6	13	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445	968	1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		28	27	39
固定資産の売却による収入			497	48
その他		10	4	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		39	465	138
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額又は 純減少額( )		1,145	2,025	4,262
長期借入れによる収入		210	1,935	4,625
長期借入金の返済による支出		148	661	388
社債の償還による支出		75	605	150
株式の発行による収入				962
その他				1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,132	1,358	784
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額( )		352	75	680
現金及び現金同等物の期首残高		1,068	387	1,068
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		715	462	387

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理してあります。</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用してあります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してあります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左  材料貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によってあります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左  材料貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の瑕疵に対する補償費用に備えるため、過年度の実績を基礎に見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,718百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成15年4月の希望退職者の募集に伴い大量退職者が生じたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、大量退職により減少した会計基準変更時差異(425百万円)については、特別損失の「特別退職金」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について は、繰延ヘッジ処理によって おります。 但し、金利スワップの特例 処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の 損失可能性を減殺する目的で 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、かつ、ヘッジ 開始時及びその後も継続し て、相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺 するものと想定することがで きるため、ヘッジの有効性の 評価は省略しております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ、請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>進行基準による完成工事高 4,964百万円 進行基準による完成工事原価 4,173百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>進行基準による完成工事高 2,304百万円 進行基準による完成工事原価 1,985百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>進行基準による完成工事高 9,819百万円 進行基準による完成工事原価 8,653百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前中間会計期間1百万円)は、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当中間会計期間0百万円)は、当中間会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、流動負債に区分掲記しておりました「1年以内に返済予定の長期借入金」(当中間会計期間2,813百万円)については、当中間会計期間より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間会計期間8百万円)は、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産の売却による収入」(前中間会計期間0百万円)は、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																											
<p>(建設業法施行規則による表示科目変更)</p> <p>当中間会計期間から中間財務諸表は「中間財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。これに伴い、以下の表示科目を変更しております。</p>		<p>(建設業法施行規則による表示科目変更)</p> <p>当事業年度より財務諸表は「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。これに伴い、以下の表示科目を変更しております。</p>																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>旧</th> <th>新</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>完成工事未収入金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">たな卸資産</td> <td>未成工事支出金</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>投資等</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>工事未払金</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>未成工事受入金</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td>完成工事補償引当金</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>完成工事高</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>完成工事原価</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>完成工事総利益</td> </tr> </tbody> </table>	旧	新	売掛金	完成工事未収入金	たな卸資産	未成工事支出金	材料貯蔵品	投資その他の資産	投資等	買掛金	工事未払金	前受金	未成工事受入金	製品保証等引当金	完成工事補償引当金	売上高	完成工事高	売上原価	完成工事原価	売上総利益	完成工事総利益		<table border="1"> <thead> <tr> <th>旧</th> <th>新</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>完成工事未収入金</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>未成工事支出金</td> </tr> <tr> <td>原材料貯蔵品</td> <td>材料貯蔵品<sup>1</sup></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>投資等</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>工事未払金</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td rowspan="2">短期借入金<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>未成工事受入金</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td>完成工事補償引当金</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td>完成工事高</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>完成工事原価</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>完成工事総利益</td> </tr> <tr> <td>給料 賞与 賞与引当金繰入 諸手当</td> <td rowspan="2">従業員給料手当</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品費 消耗備品費</td> </tr> <tr> <td>図書費</td> <td rowspan="2">事務用品費</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>通信交通費</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td rowspan="2">調査研究費</td> </tr> <tr> <td>販売調査費</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金戻入</td> <td>完成工事補償引当金戻入<sup>3</sup></td> </tr> </tbody> </table>	旧	新	売掛金	完成工事未収入金	仕掛品	未成工事支出金	原材料貯蔵品	材料貯蔵品 <sup>1</sup>	投資その他の資産	投資等	買掛金	工事未払金	短期借入金	短期借入金 <sup>2</sup>	1年以内に返済予定の長期借入金	前受金	未成工事受入金	製品保証等引当金	完成工事補償引当金	製品売上高	完成工事高	当期製品製造原価	完成工事原価	売上総利益	完成工事総利益	給料 賞与 賞与引当金繰入 諸手当	従業員給料手当	事務用消耗品費 消耗備品費	図書費	事務用品費	通信費	旅費交通費	通信交通費	調査研究費	調査研究費	販売調査費	製品保証等引当金戻入	完成工事補償引当金戻入 <sup>3</sup>
旧	新																																																												
売掛金	完成工事未収入金																																																												
たな卸資産	未成工事支出金																																																												
	材料貯蔵品																																																												
投資その他の資産	投資等																																																												
買掛金	工事未払金																																																												
前受金	未成工事受入金																																																												
製品保証等引当金	完成工事補償引当金																																																												
売上高	完成工事高																																																												
売上原価	完成工事原価																																																												
売上総利益	完成工事総利益																																																												
旧	新																																																												
売掛金	完成工事未収入金																																																												
仕掛品	未成工事支出金																																																												
原材料貯蔵品	材料貯蔵品 <sup>1</sup>																																																												
投資その他の資産	投資等																																																												
買掛金	工事未払金																																																												
短期借入金	短期借入金 <sup>2</sup>																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金																																																													
前受金	未成工事受入金																																																												
製品保証等引当金	完成工事補償引当金																																																												
製品売上高	完成工事高																																																												
当期製品製造原価	完成工事原価																																																												
売上総利益	完成工事総利益																																																												
給料 賞与 賞与引当金繰入 諸手当	従業員給料手当																																																												
事務用消耗品費 消耗備品費																																																													
図書費	事務用品費																																																												
通信費																																																													
旅費交通費	通信交通費																																																												
調査研究費	調査研究費																																																												
販売調査費																																																													
製品保証等引当金戻入	完成工事補償引当金戻入 <sup>3</sup>																																																												
<p>材料貯蔵品については金額が僅少のため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>		<p>1 材料貯蔵品については金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度の1年以内に返済予定の長期借入金4,095百万円については流動負債の「短期借入金」に含めております。</p> <p>3 完成工事補償引当金戻入については金額が僅少のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																											

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(寄付金の表示区分変更)</p> <p>当中間会計期間から中間財務諸表は「中間財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。これに伴い、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました寄付金(当中間会計期間5百万円)については、販売費及び一般管理費に含めて表示することに变更いたしました。この变更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前中間会計期間においては営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>(過年度売上原価修正損益の表示区分変更)</p> <p>前事業年度まで特別損益に含めて表示しておりました過年度売上原価修正損益については、損益に与える影響が軽微であるため、当中間会計期間より完成工事原価に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この变更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間まで流動資産の「その他」(前中間会計期間0百万円)に含めて表示しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>建設業法施行規則の財務書類様式の改正(平成15年7月25日)により、前中間会計期間まで「投資等」として表示しておりました科目を当中間会計期間より「投資その他の資産」として表示しております。</p>	<p>(寄付金の表示区分変更)</p> <p>当事業年度より財務諸表は「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。これに伴い、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました寄付金(当事業年度8百万円)については、販売費及び一般管理費に含めて表示することに变更いたしました。この变更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度においては営業外費用の「その他」に9百万円含まれております。</p> <p>(過年度売上原価修正損益の表示区分変更)</p> <p>前事業年度まで特別損益に含めて表示しておりました過年度売上原価修正損益については、損益に与える影響が軽微であるため、当事業年度より完成工事原価に含めて表示することに变更いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,462百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,186百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,600百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 3,216百万円	建物 2,969百万円	建物 3,168百万円
構築物 359 "	構築物 822 "	構築物 847 "
機械及び装置 437 "	機械及び装置 408 "	機械及び装置 449 "
土地 12,230 "	土地 12,033 "	土地 12,178 "
投資有価証券 410 "	投資有価証券 418 "	投資有価証券 260 "
出資金 88 "	出資金 60 "	出資金 60 "
役員退職積立保険料 153 "	役員退職積立保険料 127 "	役員退職積立保険料 115 "
合計 16,896 "	合計 16,839 "	合計 17,079 "
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産
建物 1,422百万円	建物 1,291百万円	建物 1,450百万円
構築物 359 "	構築物 822 "	構築物 847 "
機械及び装置 437 "	機械及び装置 408 "	機械及び装置 449 "
土地 115 "	土地 2,253 "	土地 2,287 "
合計 2,334 "	合計 4,776 "	合計 5,034 "
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 12,203百万円	短期借入金 5,539百万円	短期借入金 8,846百万円
社債 825 "	社債 175 "	社債 750 "
(うち、1年以内償還予定額) (150) "	(うち、1年以内償還予定額) (150) "	(うち、1年以内償還予定額) (150) "
長期借入金 5,848 "	長期借入金 10,428 "	長期借入金 7,872 "
(うち、1年以内返済予定額) (1,616) "	合計 16,143 "	合計 17,469 "
合計 18,876 "		
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 * 6,787百万円	短期借入金 * 1,886百万円	短期借入金 * 4,558百万円
社債 825 "	社債 175 "	社債 750 "
(うち、1年以内償還予定額) (150) "	(うち、1年以内償還予定額) (150) "	(うち、1年以内償還予定額) (150) "
長期借入金 * 5,848 "	長期借入金 * 10,100 "	長期借入金 7,872 "
(うち、1年以内返済予定額) (1,616) "	合計 12,162 "	合計 13,181 "
合計 13,460 "		
なお、*の債務には、共同担保が設定してある債務も含まれております。	なお、*の債務には、共同担保が設定してある債務も含まれております。	なお、*の債務には、共同担保が設定してある債務も含まれております。
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1	1	1 前期損益修正益の内訳 前期賞与引当金 37百万円 繰入超過額
2	2 固定資産売却益の主な内訳 八千代工場北側一部 土地 10,740.66㎡ 359百万円 建物床面積 2,943.59㎡	2
3	3 固定資産除却損の主な内訳 建物 24百万円 構築物 1 " 機械及び装置 99 "	3 固定資産除却損の主な内訳 構築物 7百万円 機械及び装置 9 "
4 特別損失のその他の主要項目 営業権償却費 12百万円 ゴルフ会員権 評価損 22 "	4 特別損失のその他の主要項目 営業権償却費 12百万円	4 特別損失のその他の主要項目 固定資産売却損 建物 20百万円 土地 20 " 計 41 " 投資有価証券 売却損 31百万円 投資有価証券 評価損 115 " 営業権償却費 24 " ゴルフ会員権 償還損 22 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 227百万円 無形固定資産 14 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 181百万円 無形固定資産 14 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 441百万円 無形固定資産 29 "

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金預金 715百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 " 現金及び現金同等物 715 "	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金預金 462百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 " 現金及び現金同等物 462 "	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金預金 387百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 " 現金及び現金同等物 387 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>67</td> <td>26</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>39</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	工具器具及び備品	67	26	40	その他	20	12	7	合計	88	39	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70</td> <td>32</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101</td> <td>48</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	工具器具及び備品	70	32	37	その他	31	15	15	合計	101	48	53	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64</td> <td>25</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> <td>15</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>41</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	64	25	38	その他	34	15	18	合計	98	41	57
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																															
工具器具及び備品	67	26	40																																															
その他	20	12	7																																															
合計	88	39	48																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																															
工具器具及び備品	70	32	37																																															
その他	31	15	15																																															
合計	101	48	53																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	64	25	38																																															
その他	34	15	18																																															
合計	98	41	57																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48 "</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	32 "	合計	48 "	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57 "</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	38 "	合計	57 "																																				
1年内	15百万円																																																	
1年超	32 "																																																	
合計	48 "																																																	
1年内	18百万円																																																	
1年超	38 "																																																	
合計	57 "																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9 "	同左	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19 "																																								
支払リース料	9百万円																																																	
減価償却費相当額	9 "																																																	
支払リース料	19百万円																																																	
減価償却費相当額	19 "																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	差額	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	差額	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額
その他有価証券									
株式	504	411	92	276	419	142	276	261	15
計	504	411	92	276	419	142	276	261	15

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	10	10	10
関連会社株式	24	24	24
計	34	34	34
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	119	119	119
計	119	119	119

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 金利関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)				前事業年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利キャップ 取引  買建	500 (2)	( )		2	( )	( )		500 (0)	( )		0	
合計		500 (2)	( )		2	( )	( )		500 (0)	( )		0	

(注) 1 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ( )内の金額は、オプション料の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額であります。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の 投資損益等については、重要性が乏 しいため、記載を省略しておりま す。	同左	同左

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 123円58銭	1株当たり純資産額 88円95銭	1株当たり純資産額 104円97銭
1株当たり中間純利益 1円33銭	1株当たり中間純損失 19円65銭	1株当たり当期純損失 2円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p>
(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間損益計算書上の 中間純利益 38百万円	中間損益計算書上の 中間純損失 854百万円	損益計算書上の 当期純損失 72百万円
普通株式に係る 中間純利益 38百万円	普通株式に係る 中間純損失 854百万円	普通株式に係る 当期純損失 72百万円
普通株主に 帰属しない金額 百万円	普通株主に 帰属しない金額 百万円	普通株主に 帰属しない金額 百万円
普通株式の期中平均株式数 29,009,197株	普通株式の期中平均株式数 43,490,166株	普通株式の期中平均株式数 35,045,699株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>平成14年10月29日開催の当社取締役会において、川岸工業株式会社との資本・業務提携契約書の締結を決議し、契約書を締結いたしました。これを受け、平成14年11月19日に同社を割当先とする第三者割当増資による新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 新株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 14,508,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金 70円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,015,560,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 金 35円</p> <p>(5) 割当先及び株式数 川岸工業株式会社 14,508,000株</p> <p>(6) 資金の用途 有利子負債の返済に充当する予定</p> <p>(7) 払込期日 平成14年11月18日(月)</p> <p>(8) 増資後の発行済株式総数 43,522,335株</p> <p>(9) 増資後の資本金及び資本準備金 資本金 3,801,718,137円 資本準備金 709,226,433円</p> <p>2 業務提携 今後両社で検討委員会を設置し、以下のような分野を中心に具体的な対応策を策定してまいります。</p> <p>(1) 技術・設備の相互活用 (2) 新事業分野への展開等</p>		<p>1 希望退職者の募集 当社を取り巻く事業環境に鑑み、売上規模に見合った経営構造への見直しを行い、経営基盤の強化をさらに推し進めるため、平成15年4月9日労働組合と希望退職者の募集に関する協定書を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集人数： 60名(平成15年4月1日現在の従業員数 259名)</p> <p>(2) 募集期間： 平成15年4月10日から平成15年5月31日まで</p> <p>(3) 募集対象者： 退職時点で満59歳未満の従業員</p> <p>(4) 退職日： 平成15年5月15日、平成15年6月15日</p> <p>なお、本希望退職者の募集に伴い、平成16年3月期に約7億円の特別退職金を計上する予定であり、おおむね募集人数を達成しております。</p> <p>2 固定資産の譲渡 当社は、経営改善計画に基づき、資産売却による有利子負債の圧縮を進めておりますが、その一環として平成15年6月10日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
		<p>(1) 譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="1023 322 1410 826"> <thead> <tr> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>帳簿価額</th> <th>譲渡価額</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地 千葉県八千代市上高野字木戸場1734番6他 (地積 10,740.70㎡)</td> <td>33 百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物 千葉県八千代市上高野字中野1795番地1、 千葉県八千代市上高野字木戸場1734番地2 家屋番号1795番1 附属建物符号2他 (延床面積 2,943.59㎡)</td> <td>99 百万円</td> <td>543 百万円</td> <td>八千代工場北側一部</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 上記土地には、敷地内通路として使用される持分約757㎡相当(簿価2百万円)を含めております。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 1088 1410 1391"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社啓愛社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都北区岩淵町24番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松岡 敦</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>機械部品、輸送機器及び部品、電子機器、機械工具、製鋼原料等販売</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成15年 6月10日 取締役会決議</p> <p>平成15年 6月10日 不動産売買契約締結</p> <p>平成15年 8月29日 物件引渡し予定</p> <p>なお、本固定資産の譲渡に伴い、平成16年3月期に約3億6千万円の譲渡益を計上する予定であります。</p>	資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況	土地 千葉県八千代市上高野字木戸場1734番6他 (地積 10,740.70㎡)	33 百万円			建物 千葉県八千代市上高野字中野1795番地1、 千葉県八千代市上高野字木戸場1734番地2 家屋番号1795番1 附属建物符号2他 (延床面積 2,943.59㎡)	99 百万円	543 百万円	八千代工場北側一部	商号	株式会社啓愛社	本店所在地	東京都北区岩淵町24番11号	代表者	代表取締役社長 松岡 敦	資本の額	1,905百万円	主な事業の内容	機械部品、輸送機器及び部品、電子機器、機械工具、製鋼原料等販売	当社との関係	なし
資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況																							
土地 千葉県八千代市上高野字木戸場1734番6他 (地積 10,740.70㎡)	33 百万円																									
建物 千葉県八千代市上高野字中野1795番地1、 千葉県八千代市上高野字木戸場1734番地2 家屋番号1795番1 附属建物符号2他 (延床面積 2,943.59㎡)	99 百万円	543 百万円	八千代工場北側一部																							
商号	株式会社啓愛社																									
本店所在地	東京都北区岩淵町24番11号																									
代表者	代表取締役社長 松岡 敦																									
資本の額	1,905百万円																									
主な事業の内容	機械部品、輸送機器及び部品、電子機器、機械工具、製鋼原料等販売																									
当社との関係	なし																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(希望退職者募集)に基づく臨時報告書 | 平成15年5月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産譲渡)に基づく臨時報告書  | 平成15年6月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日<br>(第134期) 至 平成15年3月31日      | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社サクラダ

代表取締役社長 櫻田 優 殿

事務所名 仲井公認会計士事務所

公認会計士 仲 井 良 治 ⑩

事務所名 松下公認会計士事務所

公認会計士 松 下 素 久 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社サクラダの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

重要な後発事象として記載されているとおり、平成14年10月29日川岸工業株式会社と資本・業務提携契約書を締結し、平成14年11月19日同社を割当先とする第三者割当増資による新株式を発行している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社サクラダ  
取締役会 御中

事務所名	仲井公認会計士事務所
公認会計士	仲 井 良 治 ⑩
事務所名	松下公認会計士事務所
公認会計士	松 下 素 久 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サクラダの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

